

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	AIネットワーク化の進展等に関する調査研究			担当部局庁	情報通信政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	調査研究部		部長 尾川 豊		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人工知能(AI)の開発・利活用が進みつつあるところ、AIに関するサービスは、インターネット等の情報通信ネットワークを通じて提供されることが見込まれている。AI相互間で連携しネットワーク化されることで便益及びリスクの双方が飛躍的に増大し、国境を越えて広く波及することが想定される。これらのことを踏まえ、AIの開発及び利活用の促進並びにAIネットワーク化の健全な進展を図るため、AIネットワーク化が社会や経済にもたらす影響等について検討する。また、AIに関する指針等で示された原則の実現に向けた政策等の国際的な合意形成を図るため、G7やOECD等における国際的な議論に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	AIの開発及び利活用の促進やAIネットワーク化の健全な進展等について、ガイドライン等の国際的な合意形成及び国内での浸透を図るため、シンポジウム等を開催するとともに、そのための政策等の在り方に関する検討を行う。具体的には、次のとおりである。① AIネットワーク化が進展した社会・経済の将来像やAIネットワーク化に関する評価の在り方、倫理的・法的課題等に関する次の検討 ア AIネットワーク化に関する評価指標の設定に関する検討 イ AIの開発・利活用、AIネットワーク化を推進するための各ステークホルダの役割分担の在り方等に関する検討 等 ② シンポジウム・ワークショップの開催								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	51	41	45		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	51	41	45		
	執行額		0	0	28	-			
	執行率(%)		-	-	55%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	55%	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	41	45	令和3年度においては、3か年計画である本調査研究の最終年度として、国内外のAI関係者(産学官民)が参加する国際シンポジウムを開催し、日本国内におけるAIの開発や利活用の促進に向けた議論・検討の状況、国際的な議論への貢献やガイドラインの策定等の成果等について情報発信を行うとともに、「安心・安全で信頼性のあるAIの社会実装」の一層の推進に向けて、AIに関する国際的な動向や新型コロナウイルス感染症対策とAIの関わり等について、講演やパネルディスカッション等を通じて、情報共有や意見交換等を実施することを予定しているため。					
	計	41	45						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等について、本事業において抽出した課題、整理した対応策等を参考として国際的な議論が行われること。	抽出した課題、整理した対応策等を参考として国際的な議論を行った国際的な団体等の数(G7、OECD等)	成果実績	件	-	-	1	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	・調査研究の実施 ・シンポジウム・ワークショップの開催	活動実績		件	-	-	2	
当初見込み			件	-	-	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査研究執行額(百万円)／調査研究数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	9	15	
計算式		百万円/件	-	-	18/2	30/2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	シンポジウム・ワークショップ執行額(百万円) ／シンポジウム・ワークショップの開催数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	-	0	11	
計算式		百万円/件	-	-	6/0	11/1		

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		件	-	-	-	-	-
目標値		件	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等について、調査研究の実施、シンポジウム・ワークショップの開催により、それらの課題等を抽出し、対応策を整理することは、G7やOECD等における国際的な議論に貢献することに繋がり、AIに関する指針の策定など国際的な合意形成に資することから、ICTIによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	AIのような新しい技術の健全な発展のためには、揺籃期に様々な観点から課題を抽出し、対応策を検討しておくことが重要であり、早期に検討に着手することが必要である。 また、海外においても各国政府や民間企業・団体等において検討が進められるとともに、G7、OECD等において国際的な議論が進められており、国際的な議論がAIのリスクのみに焦点を合わせたものにならないようにするとともに、我が国に不利なルールが課せられないようにするためには、早急に検討を行い、国際的な議論に参加することが重要である。 本事業はこれらに対応しようとするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後、AIの開発や利活用が進むことにより、産業構造等にも影響を及ぼすことが想定される。このような分野横断的あるいは分野融合的な影響の評価や、AIの開発や利活用にあたって社会の様々な利害関係者が留意すべき事項の検討を行うためには、国による実施が必要である。 また、G7、OECD等における国際的な議論においては、各国政府による議論が重要であることから、その議論の素材となる検討についても国が責任を持って行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)の施策集No.12-2において、「AIネットワーク化が社会・経済にもたらすインパクトやリスクの評価の国際的な共有、関連する社会的・経済的・倫理的・法的課題の解決に資するガバナンスの在り方に関するG7、OECD等の場における国際的な議論を通じた検討の推進」と明記されており、本事業はこれに取り組むものであることから、優先度の高い事業であり、かつ、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。

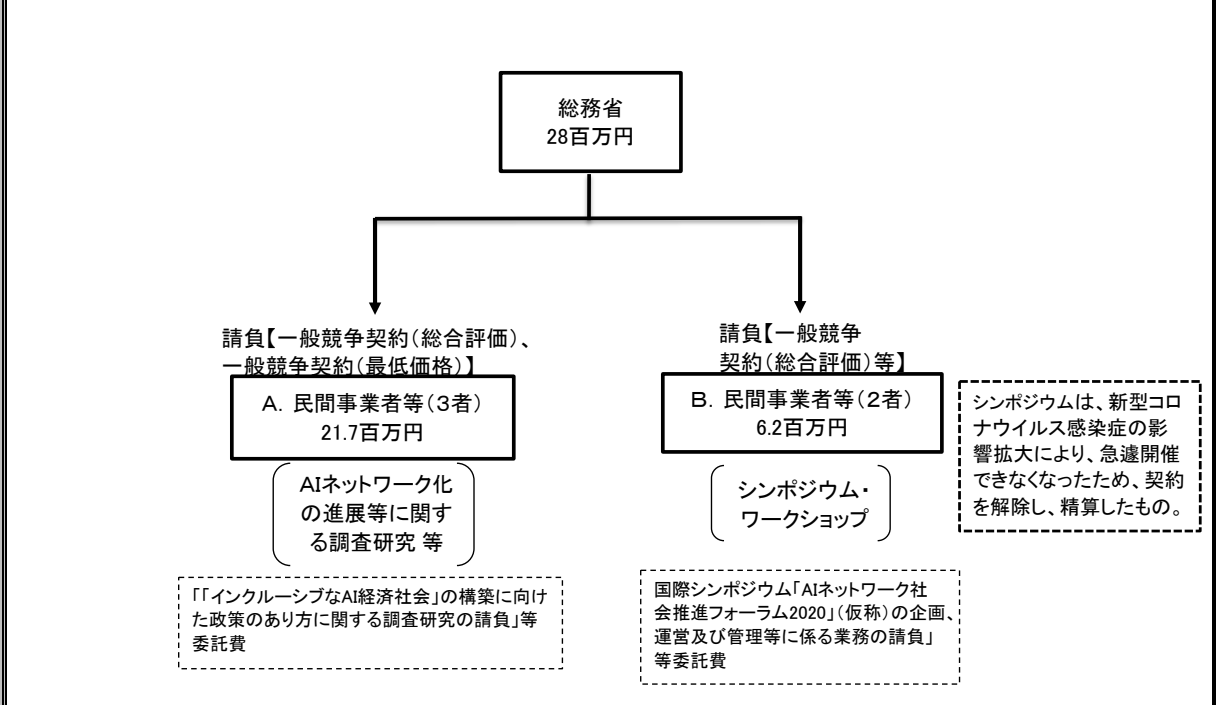
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業の各請負先を選定することで競争性を確保している。一者応札となったものもあるが、今後も、複数の入札者を募るべく取り組む。なお一者応札となったものについては、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業目的に照らし、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	シンポジウムを令和2年3月実施で進めていたところ、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により急遽開催できなくなり、契約解除して精算したため、やむを得ず不用額が発生してしまったもの。シンポジウムが予定どおり開催されていた場合は執行額48百万円、執行率94%を見込んでいた。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査内容を精査して適切な範囲にすること等により、予算制約の下で、事業の効率的な執行に当たっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて、適切な成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	シンポジウムが新型コロナウイルス感染症の影響拡大により急遽開催できなくなった以外は、活動実績は見込みどおり達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、OECD等における議論への参加に資するよう、国内における検討に用いられている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札により事業の各請負先を選定することで競争性を確保しているが、一者応札となったものもあるが、今後も、複数の入札者を募るべく取り組む。また、成果物は、AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等について、それらの課題等を抽出し、対応策を整理に資するものとなっており、また、OECD等における国際的な議論に貢献している。	
	改善の方向性	今後も、一般競争入札による競争性確保、経費の効率的執行に努め、AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等について、それらの課題等を抽出し、対応策を整理する。	
外部有識者の所見			
特になし。(楠 茂樹)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、一般競争入札による競争性確保及び経費の効率的執行に取り組むことにより、適正な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	総務省 (新31 - 0010)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社情報通信総合研究所			B. 株式会社MM総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究の実施(分析、報告書作成等)	4	人件費	シンポジウムの企画・管理等	1.5
委託費	アンケート調査	3	委託費	広報等(新聞広告及びWEBページ告知等)	2.8
その他	謝金・旅費	1.2	委託費	シンポジウム事務局の運営	0.6
その他	検討会等諸経費、一般管理費	1.6	その他	一般管理費	0.2
計		9.8	計		5.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	「インクルーシブなAI経済社会」の構築に向けた政策のあり方に関する調査研究の請負	9.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-
2	(株)日本総合研究所	4010701026082	AIの利活用の展望及びAI利活用ガイドラインの適用に関する調査研究の請負	8.3	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	-
3	(株)オーエムシー	9011101039249	AIネットワーク社会推進会議支援業務の請負(下期)	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	83.9%	-
4	(株)オーエムシー	9011101039249	AIネットワーク社会推進会議支援業務の請負(上期)	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MM総研	7010001078400	国際シンポジウム「AIネットワーク社会推進フォーラム2020」(仮称)の企画、運営及び管理等に係る業務の請負	5.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
2	(株)オーエムシー	9011101039249	国際シンポジウム「AIネットワーク社会推進フォーラム2020」(仮称)開催に係る招へい事務等の請負	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-